

事務事業名		東日本大震災農業生産対策交付金事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	12	00
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 H23 年度～ H27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部農林課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	菅原 博幸				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	農政係	電話 27-3111			E 一般(A～D以外)				
	担当者	星上 順一	内線 7123							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、農業機械・農業施設の整備をする農業者団体(組織)等に補助する事業である。 ・主な業務は、①農業者団体(組織)からの要望を受け、②農業者団体(組織)等から市へ市から県へ県から国への計画承認、③農業者団体(組織)等から市へ、市から県へ県から国への補助金申請、④国から県へ県から市へ市から農業者団体(組織)等への交付決定、⑤着手届、⑥完了届、⑦県及び市による完了検査、⑧補助金の交付を行う。 事業費は、補助金として支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 105,483 都道府県支出金 19,993 地方債 その他 一般財源 43,733 事業費計(A) 169,209 人件費 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 2,600 人件費計(B) 10,400 トータルコスト(A)+(B) 179,609						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
東日本大震災で被災した後に復旧した圃場の地力回復を図るため、土地改良資材の投入を実施した。		ア	農業者団体(組織)等への補助件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度同様に補助を計画している。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
復興営農組合・生産者組織、大船渡市農協、大船渡市		名称	
		単位	
		カ	復興営農組合・生産者組織 組合
		キ	大船渡市農協 組合
		ク	大船渡市 市
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
早急に震災前の状態に戻す。(原型復旧)		名称	
		単位	
		サ	生産資材の導入(農業用機械等) 台
		シ	生産資材の導入(パイプ用ハウス等) 棟
		ス	施設修繕及び造成工事 箇所
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して農業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円	14,150	1,639	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	7,075					
			事業費計(A)	千円	21,225	1,639	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	300	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	40	40	40	40
				トータルコスト(A)+(B)	千円	22,425	2,839	40	40
		⑤活動指標	ア 件	1	1	0	0	0	
			イ						
			ウ						
		⑥対象指標	カ 組合						
			キ 組合	1	1	0	0	0	
			ク 市						
		⑦成果指標	サ 台						
			シ 棟						
			ス 箇所	1	4	0	0	0	

事務事業ID	1483	事務事業名	東日本大震災農業生産対策交付金事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、農業機械・農業施設の整備をする農業者団体(組織)等に補助の要望があったことから、平成23年度より導入した。東日本大震災から時間的経過もあり、要望は減少にある。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱及び実施要領が制定された。原則は、被災した農業用機械及び施設復旧工事を対象としているが、年々事業採択要件が厳しくなり、機械導入が困難な状況である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国県の事業採択要件が厳しいので、機械導入ができないといわれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 農業機械・農業施設の整備をする農業者団体(組織)等に補助することで、農業の振興を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 被災した農業機械・農業施設等の復旧をする農業者団体(組織)等に対する国の補助事業で、市がこの事業を行わなければ事業主体である農業者団体等が国の補助を受けることができないため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 国の要綱・要領等により対象が限定されていることから、市が対象を見直す余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 東日本大震災からの時間的経過もあり被災した農業機械等の復旧がなされ経営再開が進んでいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 被災した農業者団体(組織)等が経営再開するための財政負担が増すことから、震災からの経営再開が遅れ、地域農業の振興に悪影響を及ぼす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業においては、県の要綱・要領により負担割合が定められており(国3/6・県1/6、市1/6)、事業そのものが縮小しない限り、事業費を削減することができない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 正職員以外の職員に事務処理をさせることはできない業務であるが、事務処理量は減少にある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の受益者や受益者の負担は、国・県の要綱・要領等で定められているもので実施していることから、見直しの余地はなく適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 当該事業の性質は震災前の状態に戻すことであったが、事業採択要件が厳しいため、有効な機械支援が行えるよう、国・県に要望していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	